

一九世紀初期におけるフランス中等教育制度の 定着化過程についての一考察

宮 脇 陽 三

内 容 目 次

はじめに

一 第一帝国政府崩壊期から百日天下政府時代までの中等教育制度の実情

二 王政復古政府時代の中等教育制度の実情

(一) 王立中等学校

(二) 私立寄宿中等学校

(三) 神学予備校

おわりに

は じ め に

ナポレオン一世による第一帝国政府の教育政策は、教育事業の国家独占を確保することにあつた。しかし第一帝国

一九世紀初期におけるフランス中等教育制度の定着化過程についての一考察

政府が崩壊するやいなや、直ちに国家による教育事業独占に反対する気運が息を吹き返し、宗教団体による学校の設置と維持の自由化を要求する運動が起つてきたのである。

この小論では、一九世紀初期のフランスにおける国家による中等教育事業の独占という原則と、それに反対する教会による中等教育事業の自由化という原則が、どのような社会的背景のもとで発生してきたのか、またどのような教育問題に発展していったのかということと、(一)第一帝国政府崩壊期から百日天下政府時代までの中等教育制度の実情、(二)王政復古政府時代における中等教育制度の実情を中心として考察しようとするものである。

一 第一帝国政府崩壊期から百日天下政府時代までの中等教育制度の実情

第一帝国政府の崩壊とほぼ同時に、国公立大学学校教育団体（以下ユニベルシテという）による教育事業の独占化にもなつて惹起された怨恨が表面化した。

シャトブリアン (Chateaubriand, F. R., 1768—1848) は友人フォンタヌ (Fontane, L., 1757—1821) 総裁が指揮していたユニベルシテが主導していた中等教育の実情を厳しく非難した。なぜなら国立中等学校はいずれも無宗教者、品行不正者、家庭道徳無視者を産み出していると思われていたからである。そのうえ、国公立中等学校が私立中等学校の生徒の親から徴収している免状交付料^{レネリッセン}を不当な収入であると非難した。

ムネのフェリシテ師は、「ユニベルシテによる教育事業の基礎は宗教的戒律である」(3, 49) というユニベルシ

テ当局者の主張に対して、次のように反論している。

「キリスト教のすべての宗派に共通な福音書の道徳とは別個の、固有の道徳とはいったいどのようなものであるのか。旧教徒の戒律ということによって、肝心の教義は排除されてしまっている。ポシユエ師がいみじくも述べたように、自然^{ダイスム}一神教とは無差別な、みせかけだけの無神論宗教であるにすぎない。」(35a)

国公立中等学校生徒は規律を遵守していない。中等学校教師団はさまざまな風俗習慣と生活方針を守っている。かれらはキリスト教徒、哲学者、独身者、世帯持ちとさまざまな人びとである。かれらは雑多であるだけに必ずしも旧教徒としての厳格な戒律を守ってはいない。そのような教師によって運営されているユニベルシテはまず打倒されなければならないと考えられたのである。

かくして、「無知は道徳的墮落よりはまだまだしである。」(35b)という世論に押されて、旧イエス社教団所属の聖職者を中等学校教師に復職させる教育自由化措置が取られることになったのである。

これらの臨時中等学校^{コレージュ}は宗教教義と教育方針については、教会の司教の監督のもとに置かれることになった。国会上院がナポレオン一世の皇帝の地位の廃位を可決してから後も、フォンタヌはユニベルシテ総裁の地位に依然としてどまつていた。

一八一四年四月一八日以後、国立中等学校(リセ)における軍事教練の授業は廃止された。その代りに宗教行事への参加が必須となった。しかし「最近の喜ばしい事件」(35c)に対して、各大学区総長は敏速に対処するように要請された。直ちにナポレオン皇帝はリセでの軍事教練授業の復活の措置を講じた。

それでもパリ市の中等学校での一般競争試験におけるラテン語詩の題目は、「ルイ一六世の遺言」であり、また第

四學級の作文の設題は、「ルイ一五世の皇太子殿下に対する祝辭」であった。

そのうえフランス西部地方では、反革命派、大革命時代のブルボン王党派の流れをくむ政党の勢力は依然として強固であった。それゆえ大学区視学官は中等学校の教師と生徒の反革命的思想を洗脳するために、とくに西部地方へ派遣されている。

中等学校の通学生、また外部の社会から完全に遮断された寄宿生は、毎日のお祈りと礼拝、毎日のさん悔によって、敬虔な宗教的信仰心と保守的思想を身につけるように仕込まれた。

フォンタヌ総裁が任命した多数の教育行政官は、ブルボン王家の政權への復帰を歓迎し支持した。サン・オメル中等学校長ポワイヨンは、ルイ一八世に敬意を表明するため、わざわざ英国へまで訪問した。その他の中等学校長も王權体制を承認した。

大多数の国公立中等学校長が王權体制に対する忠誠を表明したにもかかわらず、王政復古政府の国公立中等学校に対する姿勢は強硬であり、非難の声はますます高まるばかりであった。

王政復古政府は、一八一五年二月一七日付けの王令によって、全国の一七大学区アカデミーに地方單位の王立中等学校を新設することによって、既設の国立中等学校に致命的打撃を与えようと図った。

しかし、そのような国立中等学校打倒政策が取られたにもかかわらず、多数の国立中等学校の生徒はナポレオン皇帝に対する熱烈な崇拜者であった。国立中等学校は一八一三年末頃から一八一四年にかけて、フランス軍が撤退した外国の諸地域からの給費留學生も受け入れていたために、士氣はきわめて高かった。

かれらは多感な青年期を、フランス帝国の栄光の情熱の中で送り、外征の勝利の報道に熱中してきた。かれらは国

立中等学校においてナポレオン皇帝直属の軍隊の士官候補生としての教育を受けていた。しかるに突如として、第一帝国体制が崩壊し、自分自身ではまったく体験していなかったブルボン王家への忠誠と敬愛を持つように要求してくる政治体制の中へ放りこまれたのである。

かれらは、かれらの面前でナポレオン皇帝への忠誠からブルボン王家への忠誠へ変節の手本を示した校長などの管理職者に対して、青年固有の正義感から、露骨な軽蔑の感情を示した。

例えば、ニーズ中等学校の生徒は、ブルボン王家の白色帽章を新たに交付されたが、それを両足で踏みにじり、自分の帽子から大革命の象徴である自由、平等、博愛の三色帽章を取りはずす時には、うやうやしく丁重な態度で取り扱った。

国立中等学校では、軍事教練の太鼓の音から、宗教儀式の鐘の声に代ったことが、多くの混乱を引き起すことになった。

王政復古政治体制を熱烈に歓迎して、王位篡奪者の百日天下政府に対して反乱武装して立ち上った公立バンヌ中等学校のような例はきわめて少なかったのである。

フランスの大学の各学部学生は、国立中等学校生徒とはちがって、政治の自由に愛着していた。ナポレオン前皇帝のエルバ島からの脱出事件は、かれらを憤激させることになった。

パリ師範寄宿学校生徒は復習教師クーザン（Cousin, V, 1792—1867）の薫陶を受けていたが、国王軍に従軍志願した。

しかし国立中等学校生徒はナポレオン前皇帝の政権への復帰を歓迎した。学校内での宗教儀式も廃止された。生徒

は自由、平等、博愛の三色の帽子を再び着用できるように喜んで。

多数の王立中等学校生徒は百日天下政府の軍隊に従軍志願した。

王立中等学校の校長と教師は、ルイ一八世に忠誠の宣誓をしたのと同じように、政權の交替とともに政權にやむをえず順応せざるをえないという諸念から、ナポレオン皇帝に再度忠誠宣誓することを承諾した。

なかにはブルボン王家の崩壊を公然と喜ぶ教師も居たが、王党派の教師は依然としてブルボン王家を支持していた。フランス中部地方の国立中等学校校長は、モンペリエ大学区総長宛の書簡の中で、王党派としての立場を、次のように述べている。

「貴官は、本職に対して本職が同意しないことを十分に了承している宣誓を要求している。

本職は別の人に対する忠誠宣誓を行ってから、まだ半年も経っていない。本職は、徒らに事態を混乱させるだけであって、承諾できないような宣誓に同意することはできない。

本職は、どんな立場であれ、またいかなる政党であれ、自分の立場を明確に表明したいとは思わない。本職は現状通りであることに服従し、恭順でありたいと思っている。

もちろん貴官は、このようなやり方を手ぬるいと不満に思われるかもしれない。」(3. 33)

百日天下政府は、一八一五年二月一七日付けの全国一七大学区における王立中等学校新設施行令の実施を、とりあえず見合わせることにした。

百日天下政府は、政府自身の利益を図るために、既設の国立中等学校をそのまま存置することにした。さらに政府は、ニユベルシテもナポレオン皇帝による中央集権的行政機構の一環として存続することを決定した。

ルブラン (Lebrun, C. F., 1739—1824) がユニベルシテ総裁に就任した。国王ルイー一八世はガン (Gand) へ避難した。

王党派は、その後ユニベルシテ廃止のための反対運動を頑強に続行した。それにもかかわらずユニベルシテはギゾ (Guizot, F., 1787—1874) やランデッ (Rendu, A.) の支持を得て、維持されたのである。

二 王政復古政府時代の中等教育制度の実情

(一) 王立中等学校

百日天下政府時代を除くと、王政復古政府時代はフランス史のたんなる一コマの時代ではない。それは歴史的には、三つの異なる時期に区分することができる。

- ① 一八一四年から一八二〇年までのルイー一八世と自由主義的王政時代
- ② 一八二〇年から一八二七年までのペリ公爵暗殺事件後の超反動主義的政府時代
- ③ 一八二七年から一八三〇年までの稳健派政府への復帰時代

同様に王政復古政府時代の一五年間にわたる公教育行政も、次の三つの時期に区分することができる。

- ① ロワイヤ・コラル (Royer-Collard, P., 1763—1845) による王国公教育委員会委員長時代 (1815・8・15—1818・12・28在任)

② フラシヌス (Frassinus, D., 1765—1841) による聖務公教育大臣時代 (1824・8・26—1828・2・9 在任)

③ バチメニル (Vatimesnil) 公教育大臣時代 (1828・2・10—1829・8・8 在任)

三人とも教虔な旧教徒カトリックであり、王党派であった。しかし公教育大臣としての役割は、三人三様でそれぞれ違っていた。

ロワイエ・コラールは一八一八年から一八二〇年まで王国公教育委員会の委員長に就任した。この委員会は数年後にユニベルシテ評議会と改称された。

ロワイエ・コラールは公教育大臣と同じ権限を掌握していた。かれはジャンセニストではなくて、フランス旧教徒教会独立主義派の支持者であり、イエス社教団に対して好意を持っていなかった。

かれは王政復古政府の憲章に対して満足していた。なぜなら憲章は、国家と宗教の同盟を認めていたからである。ユニベルシテは信仰の自由という原則を尊重し、その原則を忠実に実行することによって君主政体を支持し、宗教教育を行うこととされていたのである。

したがってロワイエ・コラールの教育行政は、ドクトリナール教義派が政治面で優位に立つような和解精神によって推進されたのである。

ロワイエ・コラール文相の補佐者は、キュビエとランデュなどであった。キュビエは新教徒であった。ランデュは国語尊重の小学校 (Petite Ecole) を経営していたポール・ロワイヤル運動の推進者であった。しかしポー大学区総長エリサガレイだけは超王党派であった。

ロワイエ・コラール文相の教育行政は、教師に対する監督を強化したが、教員関係の人事訴訟事件はまったく無か

ったのである。

一八二二年にベルトラン師は、その後ナポレオン三世の青年時代の家庭教師を勤めた人であったが、王政復古政府時代に教師で免職処分になった人は居なかったと述懐している。

ロワイエ・コラール文相は、一八一七年二月二五日にユニベルシテの地方分権化に関する法案が国会に提出された時、下院において前皇帝ナポレオン一世の教育事業を支持して、ユニベルシテ擁護の立場を示したのである。

かれの見解によれば、「国家が司法と軍隊の独占を保持していることには別段の異論はない。公教育も当然に国家に帰属するのである。」(I, 376) しかし教育学者コンペイレも指摘しているように、国家が公教育をユニベルシテの名のもとに自己の物とし、国有財産とする権利を主張するためには、国家は国民を構成する有権者公民の全員一致の意思の代表であるということが前提条件である。

ところが現実の国家の実態は決してそうなっていない。最もよく秩序立てられており、最も自由であるような社会においてすら、国家は万人の意思の表現ではなく、できるだけ多数の人びとの意思の表現でしかない。

その感情や意思や熱望が、多数者のそれと必ずしも同調しない少数者が、多かれ少なかれ存在する。

しかば、国家がそれらの少数者の子女の教育権を、国家による有益な統制を保持する必要があるという理由によって、侵害してもよいといえるだろうか。

教育条理の観点からは、そうは考えられない。自由な国家においては、有権者公民による誠実な多数決にもとづく合法的で正当な政府のもとにおいても、公教育の国家独占は、両親の子女教育義務または子女の学習権の侵害であると考えざるをえないのである。

しかしながら当代のロワイエ・コラル文相の見解にしたがえば、第一帝國政府のユニベルシテを單純に維持するために、ユニベルシテは國家に帰屬し、國王の指揮下に置かれるという基礎の上に設置されるのが當然であるとされたのである。

皇帝または國王の意思がすべての國民の意思と一致しているならば、公教育の國家独占は正當化されるが、現實の實態はそうではない。

いわんや國家が、專制的暴君や絶對權力者や、權力濫用によって法律の統制から解放された者の掌中に握られた場合には、そのような独裁者は國民のためよりも、自分自身のために統治することになるから、両親の子女教育權や子女の學習權の侵害となる公教育の國家独占は認められないということになるのである。

一九世紀初期のフランスでは、中等教育の主導權をめぐって、知識人・學者階層と、聖職者階層とが競争しあっていたのであるが、それはいずれも國家權力によって早急な決着をつけようとしたために、學校の現場では、無用の混亂を生じさせる羽目に陥ってしまったのである。

教育問題の解決にあたっては、それぞれの立場の教育實踐の実績によってのみ、社會の世論によって決着をつけることが大切であると考えられるのである。

いずれにせよ、当代のフランス政界における右翼保守派の勝利は、聖職者階層による教育保守派の勢力の回復を図る教育行政を運営させることになったのである。

フランス師がそのよう新教育行政の推進者であった。かれは復活したばかりのユニベルシテ総裁に任命された。間もなく、その職名は宗務公教育大臣に改稱された。

かれはイエス社派ではなく、聖シユルピス会派であった。それゆえ、かれはイエス社派およびローマ法王^{ポピュラー}至上権派を攻撃した。かれはイエス社派とローマ法王至上権派に対立するフランス旧教徒教会独立派の代表者であった。

かれは第一帝国政府時代に大学区視学官であつたために、著名な大学教授と親密な関係をもっていた。かれは慎重な、穩健で協力的な性格であつたために、教育界に混乱をひき起していた宗教儀式への出席義務を緩和した。

さりとてエルモポリの司教が、生徒に対して宗教儀式への出席を強制した時であっても、別段に禁止することも奨励することもしなかつた。つまり文相としては、学校現場の教師の自由裁量に任せたのである。

かれの教員人事の基本方針は、(一)聖職者を中等学校長に任命すること、(二)望ましくない思想の持主を排除して、聖職者と在俗者に対して、中等学校講座担当者の地位を均等に配分することであつた。

かくして王立中等学校の校長ならびに大学区総長や大学区視学官などの教育行政官に聖職者出身の者が任命されることになり、国王の承認を必要とすることになつたのである。

例えばサン・オメル中等学校長には神学^{神学予備校長}予備校長が兼担で任命された。この校長は中等学校の経営に成功し、多数の生徒を集めたが、在俗教員を司祭身分の教員に取り替えている。在俗教員の解雇の理由は、五五歳という高齢者であること、またその家族が都市からの転居を承諾しなかつたことである。

アペロンのビルフランシユの中等学校では、第一帝国政府時代に教会聖職者とのもめごとが多かつた。なぜなら聖職者身分の教員の採用にあたつて、なんらの大学学位も必要とはされなかつたからである。

しかるに当代において在俗者身分の教員の採用にあたつては、校種別および職種別に、次のような「学位」(6, 74)が必要とされていたのである。

①私立寄宿学校（パシユリエン）（文法学級までの中等教育施設）の校長……文学バシユリエ学位

②私立学院・私立コレージュ（カトリック）（古典学級までの中等教育施設）の校長……文学バシユリエ兼理学バシユリエ

同教諭……学位がなくてもよい。

③公立コレージュの校長および教諭……バシユリエ学位

④国立リセ

第六、第五、第四、第三学級担当教授……少なくともバシユリエ学位

第二、第一学級担当教授……学士号

最終学級担当教授……博士号

学監……文学士兼理学士

校長……文学博士兼理学バシユリエ

ポー王立中等学校校長ラモン師は、バシユリエ学位取得者ではなかったけれども、バシユリエ相当の学力保持者と認められている。

当代の王立中等学校校長には大学学位を取得していない人も多かったけれども、聖職者身分の校長の場合には大学学位取得相等者とみなされることによって、校長職に任命されたのである。

旧大学区総長の全員が解任され、聖職者身分の教育行政官に交代させられている。王立中等学校の校長のうち四分の三のひと、公立中等学校の校長の全員が、聖職者身分の人になっている。教会との縁故関係がなかったり、また教会の信者に加わっていない教員はすべて、中等学校の教壇から追放された。

王立中等学校の在俗教員の養成にあたっていたパリ師範寄宿学校も廃校となり、生徒は解散の憂目に会った。

師範寄宿学校 (Pensionnat normal) は一八一〇年にナポレオン皇帝によって創設された中等学校教授養成機関であったが、宗務公教育大臣フランス師の聖職者教師偏重政策の犠牲者となったのである。

パリ師範寄宿学校には当代フランスの秀才が集中していた。優秀な復習教師クーザンなどは生徒の学業を実り豊かなものにしていった。復習教師による徹底した個別指導は、たんなる既成体制への服従精神ではなくて、科学的な批判精神を陶冶するための最も好ましい教授法であったのである。

当代のパリ師範寄宿学校生徒は、必ずしも校長が意図したような既成体制への従順な服従者にはならなかった。

一八一六年当時の生徒であったラレールは、晩年の九〇歳になった時でさえ、師範寄宿学校の配属説教師であったイエス社教団所属の牧師教官について話す時には、いつも憤慨していたのである。

当時の師範寄宿学校には生徒監シムルベイヤが配属され、校内政治警察官の役割を遂行していた。しかしこの措置は逆効果を産み出し、生徒をいっそう自由主義者の方向へ走らせてしまったのである。

一八二二年九月六日に王政復古政府は、遂にパリ師範寄宿学校の廃校を決定した。王室公教育評議会議長コルビュール内相およびユニベルシテ総裁フレシヌスによれば、師範寄宿学校生徒の「自由党的思想傾向」(15, 13)に警戒の念を濃くしたことが、廃校措置に踏み切った理由とされている。旧生徒は教職に就職するか、少額の退校金を支給されて、全員解散させられたのである。

当代の王立中等学校の校長に任命された聖職者は、一般には校長としての識見や能力を持っていなかった。もともと聖職者の地位から中等学校の校長の地位へ転職した理由が、神の意志により来世での人間の精神の救済という聖職

に適格でなかったために、現世での人間の利益のために宗教的影響力を利用するということから、中等学校の校長に転職させられた人が多かったのである。

もちろん王立中等学校の聖職者校長のなかには、教育という仕事に熱意を持ち、教会経営の私立中等学校との競争に対抗しようとした良心的な人も多数居たのである。

大学区総長ラオンは、王立中等学校に対する聖職者団体からの不信感を払いのけるために精一杯の努力をしている。王立中等学校校長ルソー師は、生徒の間に自由主義思想がはびこるのを抑止できなかったという理由で解職されている。当時の同校生徒であり、後に自由主義的知識人となったキネ (Quinet, E., 1803—1875) は、寛大なルソー校長がキネに対して校内に孤独なたまり場を用意してくれ、自分の流儀で学習できるように取り計らってもらったことに対して、深い感謝の念を表明している。

しかし一般には王立中等学校の校長は生徒に対して厳格な訓育方針で臨んだのである。王立アンゼル中等学校のレニエ校長は、後に枢機卿にまで昇進した人であるが、すべての独身教師に対して校内で起居することを強制した。校内での宗教儀式への怠慢による欠席は厳罰処分にされた。

王立ツーロン中等学校では一八一五年から二九年まで、教師と生徒は毎日、教会での宗教儀式に団体で参加しなければならなかったのである。

ところで当代の王立中等学校教育によって、はたして生徒を王党派の従順な信仰心の厚い人物に陶冶することができたといえるだろうか。真実はそうではなかった。一八一四年から一五年にかけての中等学校教育界の混乱は、その後数カ年にわたって、しばしば繰り返された。そのうえ多数の生徒を巻きこんだ生徒示威運動も頻発したのである。

パリ市の王立中等学校では、修辭学級生徒は試験において答案作成を棄權している。なぜなら生徒は心ならずもブルボン王家に対する祝辭を書かなければならなかったからである。

王立ルイ大王中等学校では、一八二四年のシャルルマーニュ大帝記念式典において、校長が「国王陛下万歳」の祝杯を上げた時、生徒はだれも応じようとはしなかった。そのため校長は競争相手のアンリ四世中等学校とのかねあいから、その場に出席していた生徒全員を退学処分にしたのである。

王立中等学校配属説教師は、生徒の思想善導という重大な役割を担当していた。パリ市内の王立中等学校の配属説教師は、とくに補助説教師として教会所屬の伝道師および僧籍教師を指揮命令する權限を与えられていた。それにもかかわらず配属説教師が生徒の思想善導という所期の目的を達成することは、きわめて困難であつたのである。

当代の王立中等学校のエデュケーションは、王政復古政府の教育政策と密接に関連していたといふことができる。その意味では、「学校制度と政治体制とは相互にからみあつていた」(T, 171)のである。

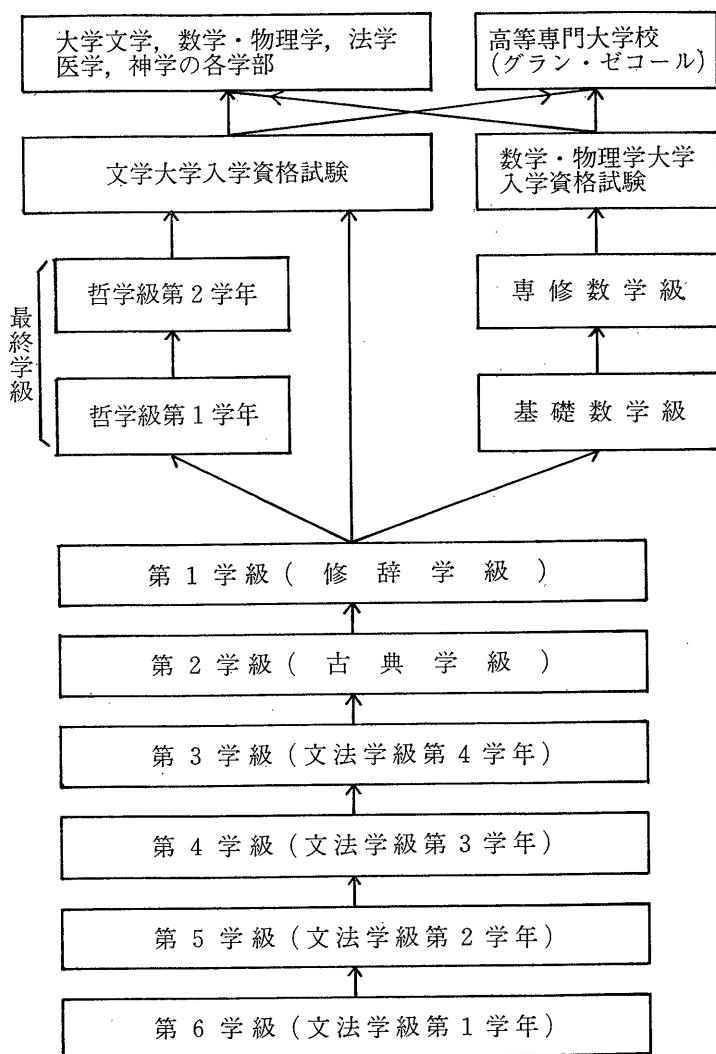
王政復古政府の登場とともに、王立中等学校は大革命以前の伝統的な教育課程へ復歸した。国立中等学校と公立中等学校における軍事教練は、一八一五年九月二八日付けの法令によつて廃止された。

中等学校の第一年、第二年……という呼称は、旧制度時代の大学人文学部と同じように第六学級、第五学級……というように改称された。

当代における王立中等学校の学級編成は、「第1図」に示す通りである。

帝国リセはラテン語科と数学科の二本立てによる六カ年課程であつたが、王政復古政府時代の王立中等学校は、ラテン語、ギリシャ語古典教育中心の学級編成となり、数学級は古典語学習の上級学年に相当する修辭学級の後の学級

〔第 1 図〕 王政復古政府時代の王立中等学校の学級編制



へ棚上げされることになった。したがって最終学級では哲学級と数学級の二本立てになっている。哲学級の教育課程は宗教、論理学、道徳学、形而上学、哲学史である。数学級の教育課程は数学、統計学、数学的物理学である。なお数学級は大学数学・物理学部の大学入学資格試験に準備する学級であり、二カ年課程である。哲学級は大学数学・物理学部以外の文学部、法学部、医学部、文科系の専門大学校の大学入学資格試験に準備する学級であり、二カ年課程である。

それゆえギリシャ語・ラテン語古典人文学系の教科が、中等学校の第六学級から第一学級までの六カ年間にわたって君臨することになったのである。

その後、フランスでは中等学校教育課程の編成をめぐって、古典語教育か理科教育かの論争が起り、休みなしに対立するようになった。中等学校の教育課程の安定した時期は、最も長期の場合ですら、一〇年以上にわたることはなかった。改革派は理数系の新教科を導入し、修辭学級の直前の第三学級から数学、物理学の授業を開始しようとした。それに対して保守派はギリシャ語・ラテン語古典科目に最大の地位を与えようとしたのである。

一八一五年五月一日付けの省令によって、歴史学は独立した地位を占めるようになり、歴史学担当の専任教授が配置されることになった。

一八一八年一月九日付けの規則によって、地理学は歴史学と切り離してはいけないということになった。

一八二〇年七月四日付けの通達によって、地理学の指定教科書と指定地図帳が公示された。さらに全学級において歴史・地理優等賞も設定された。歴史授業はあらゆる政治的圧力から解放された客観的な観点のもとに行われることになった。

当代の中等学校生徒は、当代初期の段階では修辭學級と哲學級を同時に併修していた。しかし一八二〇年一〇月三〇日付けの省令によって、哲學級と修辭學級は分離されることになった。その結果、競争試験において哲學優等賞が設けられることになった。そのため、それ以後のフランス中等教育において、哲學は「一般教養教育のしめくくり」(7, 171) という地位を確立することになった。

一八二二年九月四日付けの規則によって、新教育課程が実施された。數學は、哲學級に相当する基礎數學級と專修數學級の二カ年課程においてのみ履修されることになった。これはその他の學級における文學系科目の優位を助長することになった。つまり數學履修者は、文學系科目を一通り履修した後に、中等学校の最終學級である數學級の二カ年課程においてのみ、數學を履修することになったのである。

これは、數學を履修する前に、まず「人間としての基礎を培うこと」(7, 172) が大切であると考えられたからである。なお文學系科目の学習指導にあたっては、とくに生徒の道德性の啓発に留意することが強調された。

かくして文學系教養と數學・物理學系教養の兩立を図っていくという構想は廃止された。ギリシャ語とラテン語の古典文學教養が、中等学校教育課程の王座を占めることになった。なぜならギリシャ語・ラテン語古典指導は同時に國語指導にも通じたからである。生徒はギリシャ語とラテン語を國語に訳読していくことによって、國語の表現力なども同時に学習することになると考えられたのである。なお最終學級の哲學級では、授業用語としてラテン語が使用されたのである。

王立中等学校の修業年限は通算すると七カ年課程である。したがって一八二一年の規則によって王立中等学校の教育目的は、一七八九年のフランス市民革命以前の「紳士」(*honnête homme*) (7, 172) 養成教育へ逆戻りすること

になったわけである。

しかし、もっと実用的な教育を望んでおり、また経済的理由からも七カ年という長期教育課程を履修することのできない生徒の場合には、第三学級修了直後に哲学級または数学級へ進級することも認められたのである。

当代における中等学校教育制度は、たえず不安定な状態にあった。一八二一年一〇月一七日付けの王令によって、大学入学資格試験に合格するためには、哲学級の履修期間は一カ年間だけでよかった。同年十一月一〇日付けの省令によれば、第一学級では哲学授業が行われることになっている。数学授業は第二学級において行われている。

ところが一八二六年九月一六日付けの省令によれば、フランス文務公教育大臣は社会からの圧力に押されて、文学授業と理数科系授業を完全に分離しなければならないようにしたのである。

数学と物理学の授業は、最終学級の二カ年間において行われることになった。最終学級として哲学級に進級した生徒は、ラテン語を中心にして学習し、文学大学入学資格試験を受験した。その合格者は文学大学入学資格学位免状を取得し、大学の全学部への入学資格ならびに文科系の高等専門大学校への受験資格を取得した。

最終学級として数学級を履修した生徒は、数学・物理学大学入学資格試験を受験した。その合格者は数学・物理学大学入学資格学位免状を取得し、大学の数学・物理学部への入学資格ならびに理科系の高等専門大学校への受験資格を取得した。

なお公職従事者であって、以前の大学入学資格学位免状を既に取得している場合に、その免状を新設の文学大学入学資格学位免状に自動的に取り替えることを請求することはできないとされた。

一八一八年以後、パリなどの王立中等学校において歴史学専任教授の職位が新設された。同時に王立中等学校にお

ける哲学級の授業用語もラテン語から国語に切り替えられることになった。哲学級と数学級においても学年度末に定期試験が実施されることになった。

王政復古政府の末期には、現実の社会の圧力によって、伝統的中等教育支持者の勢力は退却せざるをえないようになった。一八二九年三月二六日付けの王令によって、王立中等学校に現代外国語科目の授業が行われることになった。一八二九年一月九日付けの省令ならびに一八二九年三月二六日付けの王令によって、若干数の王立中等学校において、理科とその実際的应用に関する専門教育が始められることになった。

一八二九年九月八日付けの省令によって、哲学級では国語と並んでラテン語による哲学授業が行われることになった。しかしその翌年にはふたたび哲学級での授業は国語だけで行われるようになっていた。

このような教育課程の不安定な状況は、道德問題についてのラテン語作文の復活と廃止のくりかえしという動きの中にも見ることができるのである。

一八二九年九月一五日付けの省令によって、第五、第四、第三の各学級において自由選択科目としての現代外国語が新設されている。

一八二九年一〇月六日付けの省令によって、修辭学級において歴史学授業が行われることになった。全学級において歴史学優等賞と準優等賞が設定され、歴史学の学業成績優等生は優等賞を授与されることになった。

一八三〇年四月三日の省令は王政復古政府による中等学校教育行政のしめくりともいえるべきものであった。第三学級から理数科の授業が始められることになった。教育課程改革派は教育課程論争において勝利を占めたのである。それにもかかわらず年間授業時数における文学系教科と理数系教科の比率は圧倒的に文学系教科が優位であった。

すなわち一八〇九年の中等学校の年間授業時数は、文学が八八時間、数学・物理学が三一時間で合計一一九時間である。一八三〇年のそれは、文学が一二二時間、数学・物理学が四〇時間で合計一六二時間である。

したがって数学・物理学は三一時間から四〇時間になり、九時間増加したことになる。しかし文学と数学・物理学の授業時間の配当比率からみると、一八〇九年の場合と一八三〇年の場合、いずれも文学五に対して数学・物理学一という比率であった。文学だけの学級では、一八〇九年において文学八八時間に対して数学・物理学一六時間であるのに対して、一八三〇年において文学一二二時間に対して数学・物理学二二時間であった。

(二) 私立寄宿中等学校

ユニベルシテ評議會は私立寄宿中等学校を厳しく監督した。

ユニベルシテ当局は中等学校教育事業の国家による独占化を維持していくために、法令の整備を図るとともに、さまざまな措置を講じたのである。

それにもかかわらず、「第1表」(84)に示すように、私立寄宿中等学校(pension privé)は多数の生徒を募集することに成功したのである。なぜなら私立寄宿中等学校は寄宿生に対して不眠不休の熱心な学習指導と生活指導を行っていたからである。

パリのスタニスラ中等学校のリオタル校長はルイ一八世と親交があったために、校門に国王の名をつける認可を得たが、学校財政の困難のために校長職を辞職しなければならなかった。

一七八九年以前からバルビスト教団が設置していた私立中等学校がサント・バルブ中等学校と改称された時に、ラ

第1表 19世紀におけるフランス中等教育の生徒数

学校種別	生徒種別	1820年	1831年	1854年	1898年
リセおよび 王立コレージュ	寄宿生 通学生	5,225 6,756	5,463 8,988	10,560 11,063	19,796 32,576
	小計	11,981	14,451	21,623	52,372
公立コレージュ	寄宿生 通学生	6,626 15,155	8,481 16,863	9,381 15,436	12,612 21,100
	小計	21,781	25,348	24,817	33,712
国公立学校全体	寄宿生 通学生	11,851 21,911	13,944 25,851	19,941 26,499	32,408 53,676
	合計	33,762	39,795	46,440	86,084
世俗私立校	寄宿生 通学生			21,357 21,105	5,397 4,328
	小計			42,462	9,725
教会立学校	寄宿生 通学生			13,383 7,812	44,575 23,068
	小計			21,195	67,643
私立学校全体	寄宿生 通学生	11,837 8,676	14,375 10,285	34,740 28,917	49,972 27,396
	合計	19,513	24,658	63,657	77,368
中等教育全体	寄宿生	22,748	28,319	54,681	82,380
	通学生(公私)	30,527	36,134	55,416	81,072
	私立寄宿生+ 公立通学生	2,702	4,021	2,988	1,576
	実際の通学生	27,825	32,113	52,428	79,496
	総計	50,573	60,432	107,109	163,452

ノは同校校長として就任した。それ以後、パリ市ではサント・バルブ中等学校は二校が存在することになった。そのうちの一枚は、ラノ校長の自由主義的な校風の私立中等学校であり、他の一枚はパリ大学区総長ニコル師が校長を兼担する王党派的な校風の私立中等学校である。

私立サント・バルブ中等学校は完全課程中等学校として修辞学級と哲学級も設置していた。校長はパリ大学から優秀な人材を教員として招いた。これらの教員はさまざまな宗派出身の生徒に対して、相互寛容の精神と信仰の自由を尊重する精神を育成した。

当時の同校生徒であったデュルユイ (Dury, V. 1811—1884) は、後になって次のように述懐している。

「わたくしは教師が旧教徒なのか、または新教徒なのか、それとも自由主義者なのかはいずれとも云うことはできない。なぜなら、わたくしは教師からただ一つの宗教、すなわち名誉と美の宗教しか学ばなかったからである。」(3, 61)

私立サント・バルブ中等学校のラノ校長は、王立ルイ大王中等学校と親密な関係を維持していた。私立マサン中等学校のマサン校長も王立シャルルマーニュ中等学校と親密な関係を維持し、生徒の相互交流が行われた。マサン校長は元知事であり、私立サント・バルブ中等学校の卒業生であり、同校のラノ校長の友人であった。

マサン校長は旧亡命者、軍隊士官志望の王党派の人びとの支持を得てマサン中等学校の経営を行ったのである。

したがってマサン中等学校の経営基盤は王党派の家庭であったが、学校の教育方針は近代的な自由主義精神にもとづくものであった。

かれは、自校の復習教師として、貧困ではあるが、学業に精勤な青年を採用した。かれは、それらの復習教師に対

して寄宿料の一部減免措置を講じた。かれらが公開競争試験に挑戦したり、付属アフィリエイテッド小学校での授業を担当して校務に奉仕したりすることを世話して、できるだけ学業が継続できるように便宜を図ったのである。

後の自由貿易主義の経済学者ブランキ (Blancqui, A. J., 1798—1854) は、マサン校長によって同校の復習教師兼校長秘書に任命されたが、その後、かれは弟のオーギュスト (Blancqui, L. A., 1805—1881) をパリ市へ呼び寄せることができた。オーギュストは優秀な成績をあげたので、マサン校長はオーギュストを復習教師として雇用する前から、自腹でかれの生活の面倒を見たのである。

私立寄宿中等学校のモラン校長も新教育思想家であった。モラン校長は、パリ市郊外の田園フォントネー・オ・ローズの美しい風景の土地に、中等学校を移転した。かれは自校の教育方法として、ペスタロッチー (Pestalozzi, J. H., 1746—1827) とジャコト (Jacotot, J., 1770—1840) の新教授法を採り入れた。

そのほかモラン校長は、フランスにおける最初の男声合唱団の創始者ヴィレムを音楽担当教師に委嘱している。また元大学区総長オルディネールは速成ラテン語教授法の開発者であったが、同校のラテン語担当教師として招かれている。

かくしてモラン校長が経営する私立中等学校は、ユニベルシテ直轄の王立中等学校が顔負けするほどの著しい教育的実績をあげたのである。その結果、私立モラン寄宿中等学校の卒業式には、周到な教育的配慮と卓抜な政治的手腕をもったモラン校長の尽力によって、パリ教区大司教とユニベルシテ直属視学官の臨席を得て、賞讃の祝辞を受けたのである。

パリ市では、そのような一流の私立寄宿中等学校や私立学院のほかに、あまり世話の行きとどかない、普通の私立

中等学校も多数存在していた。

地方では、リオン市の私立学院のように、大学区総長から名指しで公然と非難されるような、お粗末な授業しかやっていない私立中等学校もあったが、一般には私立寄宿中等学校と私立学院は、多数の生徒を募集することに成功していたのである。

ポルドー市には王立中等学校のほかに、ユニベルシテ当局が認可した私立寄宿中等学校と私立学院が全部で一五校存在していたが、そのうちの二校だけが辛うじて中等学校の名称にふさわしい学校であったといわれている。

トゥールーズ市の私立サント・レイモン寄宿中等学校は、フランス南部地方では有名校であったが、それはフランス王統直系のカペー王家とブルボン王家を支持するという教育方針と、校長の清廉な人格によるところが大きかった。この学校はユニベルシテ当局者からは王立中等学校とほとんど同格の学校であると認定されていたのである。

しかし私立学院は、政府の教育政策に協力的でないと見なされた場合には、さまざまなやがらせに悩まされたのである。

例えば王政復古政府は、ソレーズ市のベネディクト派教団が設置した私立学院が、革命期に国民公会議員を支持したこと、また近代主義的教育課程を実施していることを非難し警告を発したのである。この学校は、一八二三年に教育方針が不適当であるという理由によって告訴された。ランデュの公平な取り扱いの措置によって訴訟は取り下げられたが、校長は責任を取って解任されたのである。この校長解任事件後、フランス中等教育の荒廃が始まったのである。

(三) 神学予備校

神学予備校 (*petite séminaire*) とは旧教徒系の学校であるが、必ずしも聖職者志望者だけでなく、一般の在俗生徒も収容している中等学校である。それに対して神学校 (*grand séminaire*) とは聖職者養成の専門学校である。

この神学予備校が教会立中等学校 (*école secondaire ecclésiastique*) と一括して呼ばれるようになったのは、聖職志望者だけでなく、それを上廻る多数の在俗生徒を収容して、聖俗混成の中等学校の観を呈するようになったからである。

もともと神学予備校は、一八〇九年四月九日付けの勅令によって、県・市地区担当司教が聖職者志望の生徒だけを対象とする中等学校として認可されたのである。

それゆえ神学予備校は、一九世紀初期のフランス中等教育界では、ユニベルシテ当局の監督を受けない、一種の治外法権的な学校として独特の地位を占めていたのである。もちろん神学予備校は大司教管区当局の監督を受けていたことはいうまでもない。

そこで学校監督権を管掌する国家は、神学予備校が「公教育との競争」(II, 464) に走ることができるだけ制限しようとしたのである。

入学定員の制限、通学生の収容禁止、法衣着用などの措置が取られている。そのような厳格な規制措置が講じられただけでも、神学予備校自身を廃校にするというようなことは決してなかったのである。

一八一四年に教会立中等学校は各県に一校に限って設置することが認可されることになった。ただし政府の認可な

しに、勝手に教会立中等学校を拡張することはできないことになった。

それとともに教会立中等学校は大司教の監督から国家の監督へ移管されたのである。その後、一八五〇年三月一日付けのファール法 (loi Falloux) が制定されるまで、教会立中等学校に対する国家の監督と規制は徹廃されなかったのである。

一八一五年以後、神学予備校はユニベルシテ当局の監督から解放された。しかし私立寄宿中等学校はユニベルシテ当局の監督下に置かれたままであった。

ナポレオン一世時代には、ユニベルシテ総裁フォンタヌの側近者であったフランス旧教徒独立派の人びとは、神学予備校をユニベルシテから独立させようとしていた。

しかしグノ・ド・ムシ (Gueneau de Mussy) は神学校と王立中等学校の分離問題について、それに反対する意見を述べている。かれの要旨 (3, 64) は次に示す通りである。

今日、公教育と宗教の結合を図ることと、宗教教育担当者にかれらの使命の第二部分 (教育) に関与させることが問題である。

もし宗教教育担当者がこの要請に応じていないとすれば、もしかれらがその精神で活気づけることのできる学校に関与することを拒否するのであれば、もしかれらが青少年の教育が宗教関係者と学者や文化人の二つの部分に分割されている原因であるならば、もしかれらがいつそう完全な生活に予定されている青少年と社会生活の通常の職業に従事しなければならない人びとの間に、この学習のやりとりと良い模範から以前に生じていた大きな道徳的善行を失わせてしまうことになるのであれば、教会と社会はこの根本的分離の結果を甘受することになるのである。

しかし聖職者は、グノ・ド・ムシの提案を拒否した。一八一四年一〇月五日付けの王令によって、神学予備校はユニベルシテ当局の監督から完全に解放されることになった。

それ以後、聖職者はユニベルシテ当局と和親協約を結び、司教管区当局所在地の公立中等学校に対して積極的に関与する姿勢を示した。

しかし地方公共団体の参事会は、教会との和親協約にもなつて、財政負担の軽減を図ることができるといふ有利な条件があつたにもかかわらず、神学予備校側からの関与を排除したのである。

それにもかかわらず神学予備校は、祭壇に対してと同じく王位に対して忠誠を尽す聖職者によって、増加の一途をたどつて行つた。

アングレムの聖職者は、つねに生徒に対して、「自分が聖職者であることに誇りを持っている。」(3. 35)と話しかけている。かれは生徒が「国王陛下万歳！」と声高らかに唱えた時、特別休暇の大盤振舞いをしたのである。

フランス国内の八カ所の司教管区の司教は、ローマ法王ピエ七世の要請に応じて、イエス社教団所属の聖職者に対して、神学予備校の教師の地位の門戸を開放している。その結果、サント・アンヌ・ドール神学予備校は授業負担の在俗生徒も収容できるようになり、生徒数も合計三〇〇人に増加したのである。

パリ市近郊のモントルージュ神学予備校らびにアミアン司教管区のサン・アシュノール教会立中等学校は、校長ロリクエ師の経営によって大いに發展した。ほとんどすべての神学予備校は、「聖俗混成中等学校」(3. 65)になり、神学予備校の發展は、ユニベルシテ当局による中等教育事業の独占化を、實質的にはほとんど有名無実のものにしてしまつたのである。

おわりに

第一帝國政府の中等学校教育政策の基礎が、宗教と皇帝への忠誠を涵養することにあつたとすれば、王政復古政府のそれは、神学予備校が聖俗混成中等学校として發展していくことを助成することによって、「宗教と国王への忠誠」(5, 283)を涵養することにあつたということができるのである。

ビレール首相はユニベルシテ当局による中等学校教育事業の國家独占化政策に失敗しただけでなく、フラシヌス宗教公教育大臣をも同時に辭職させることに巻きこんだのである。

次のマルチニャック内閣は、一八二八年の中等学校教育事業の國家独占の強化に関する法令を公布した。

その法令によつて、イエス社教団所屬の聖職者は王立および公立の中等学校の教職に従事することを禁止され、また神学予備校の生徒定員の上限は二、〇〇〇人とされた。

ちもろんフランス全國の司教は、この法令に反對する鬭争を決議した。

ローマ法王は、フランス王政復古政府と聖職者団体との争議の仲裁に入り、両者の主張を調整することになった。

ローマ法王庁との交渉は、政府部内では宗務大臣の所管事項であつた。マルチニャック首相は、その事情を十分に理解していた。そこで、かれは專任の公教育大臣の職制を新設したのである。バチメニル (Vatimesnil, A., 1789—1860, 文相在任 1828・2・10—1828・8・8) が初代公教育大臣に就任した。

新任のバチメニル公教育大臣は穩健な教育行政方針のもとに、それまでの中等学校教育政策による犠牲者の救済に

着手した。

フランス前宗務公敎育大臣によつて敎職から追放されていた多数の元中等学校敎師が復職することができた。かれは中等学校敎師の給与等の待遇を改善し、好評を博した。

ナポレオン一世によつて創設されたユニベルシテは、王政復古政府時代の全時期を通じて、首尾よく生き残ることができた。

ユニベルシテは強大な団結力を發揮し、恒常的に安定した生徒数の確保に成功し、強固な管理体制を整備して、榮光に輝く伝統を創造していくための一步を着実に踏み出していたのである。

しかしながら王政復古政府時代以後のフランスにおいて、国家による敎育事業の独占化という原則と、教会など敎団体による敎育事業の自由化という原則との深刻な対立と葛藤が存続することになったのである。

当代における自由主義的思想家は、当然に敎育事業の自由化の原則を支持している。

共和的自由主義者コンスタン (Constant, B, 1767—1830) は、一八一七年に自由主義的經濟学者アダム・スミス (Adam Smith, 1723—1790) と、自由主義的敎育思想家コンドルセ (Condorcet, M, 1743—1794) の学説を根拠として、国家の敎育統制の強化に反対している。

アダム・スミスは、『国富論』(一七七六年)のなかで、「国富を増大させるためには民衆敎育が必要である」(6, 76)ことを主張した。かれの夜警国家観によれば、各個人が自由に自己の利益を図る生産活動が自ずから社会の富や価値を増大させるのであり、国家は經濟活動の自由を制限することを控えて、必要最小限の公共事業のみを行うだけでよいのである。

コンドルセは、『人間精神進歩の歴史』（一七九三—一七九四年）および『公教育組織計画報告書』（一七九二年）のなかで、人間性の進歩、教育の機会均等、自由な人格の育成のために教育の政治からの独立を主張している。

教育事業の国家独占か、それとも教育事業の自由化かという問題をめぐる世論の啓発をねらいとして、一八二八年に初等教育協会、キリスト教道德協会、新教育方法協会という自由主義的傾向の三つの団体が、「教育の自由」という論題で懸賞論文を募集した。

七月王政政府の誕生後に、ルヌアル (Renouard) の論文が入賞し賞金を授与されたが、論旨の結論は一刀両断というほどの斬れ味の良いものとは言えなかった。「教育の統一は政治的、科学的、宗教的な専制主義の幻想である」(3, 67) ということが、キリスト教道德協会会員であり、自由主義者であるルヌアルの結論である。

キリスト教道德協会はルヌアルの論旨を支持した。ルヌアルの見解によれば、教育事業の経営にあたって、国家と教会はそれぞれ相手の立場を尊重して、相互に分担して教育事業を運営することがよいというのである。

一八二八年の中等学校教育事業の国家独占強化法の公布によって、神学予備校に対する政府の監督強化に激しく反対していた戦闘的旧教徒派は、教育における国家と教会の分離という原則を受け入れることに決定した。

これは旧教徒派の敵と見なされていたユニベルシテにとっても満足しうる原則であった。なぜならユニベルシテ当局による国立および公立の学校の経営が、国家と教会の分離という原則のもとでは、当然に維持されることになるからである。

ラムネ (Lamennais, F. R; 1782—1854) は『大革命の進歩と教会に対する闘争』という著書の中で、旧教徒派の中で自由主義的立場の人びとの発生を指摘していた。ラムネは国家と教会の相互共存の可能性を見ぬいていたので

ある。しかしポリニャック外相辭職要求運動は、世論の注目を教育問題からそらしてしまったのである。

(一九八七・九・三〇稿)

参考文献

- (1) Compayré, G., Histoire critique des doctrines de l'éducation en France; tome second, 1879.
- (2) Maneuvrier, E., L'éducation de la bourgeoisie sous la république, 1888.
- (3) Weill, G., Histoire de l'enseignement secondaire en France, 1921.
- (4) Durkheim, E., L'évolution pédagogique en France: II, 1938.
- (5) Palméro, J., Histoire des institutions et des doctrines pédagogiques par les textes, 1952.
- (6) Fourrier, C., L'enseignement français de 1789 à 1945, 1965.
- (7) Ponteil, F., Histoire de l'enseignement en France, 1966.
- (8) Prost, A., Histoire de l'enseignement en France 1800—1967, 1968.
- (9) Chevallier, P., Grosperin, B., Maillat, J., L'enseignement français de la révolution à nos jours, 1968.
- (10) Avanzini, G., Histoire de la pédagogie du 17e siècle à nos jours, 1981.
- (11) Mayeur, F., Histoire générale de l'enseignement et de l'éducation en France: Tome III, 1981.
- (12) デュルケーム・小関藤一郎訳『フランス教育史上・下』普遍社、一九六六年
- (13) アントワヌ・レオン、池端次郎訳『フランス教育史』(文庫クセジュ)、白水社、一九六九年
- (14) 吉田正晴『フランス公教育政策の源流』風間書房、一九七七年
- (15) 拙著『フランス中等教育教師養成制度の成立と発展』(佛敎大学文学部学会編『人文学論集第一二号』所収)、一九七八年
- (16) 拙著『フランス大学入学資格試験制度』風間書房、一九八一年

【備考】文中の()内の数字は文献番号と文献の引用頁数を示す。